



MIGA
Meiji Institute for Global Affairs

明治大学国際総合研究所

シンポジウム 2014

報告書

2014年5月

明治大学国際総合研究所(MIGA)シンポジウム 2014 報告書

国際総合研究所長	林 良造
研究・知財戦略機構特任教授	川口 順子
政治経済学部教授	伊藤 剛
国際総合研究所共同研究員	鎌江 一平

明治大学国際総合研究所(MIGA)シンポジウム 2014

「アジア太平洋の今後—不確かな協調か」

2014年4月23日(水)13:00～17:30

明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント1階 グローバルホール

▼ プログラム

- 12:30～13:00 受付開始
- 13:00～13:10 開会の辞：林良造（明治大学国際総合研究所長）
- 13:10～15:10 第一部 日本と新しい大国関係—機会とリスク
司会：伊藤剛（明治大学教授）
基調講演
イアン・ブレマー（ユーラシア・グループ代表）
天児慧（早稲田大学教授）
コメント
藤崎一郎（上智大学特別招聘教授）
福本出（海上自衛隊幹部学校長）
- 15:10～15:20 休憩
- 15:20～17:20 第二部 日本と新しい経済連携—機会とリスク
司会：川口順子（明治大学特任教授）
基調講演
渡邊頼純（慶應義塾大学教授）
グレン・S・フクシマ（米国先端政策研究所上級研究員）
コメント
津上俊哉（津上工作室代表）
藤田純孝（明治大学国際総合研究所フェロー）
- 17:20～17:30 閉会の辞：岡部直明（明治大学国際総合研究所フェロー）

明治大学国際総合研究所(MIGA)が毎年主催している公開シンポジウムにおいて、2014年度は米中関係プロジェクトが開催の中核となった。シンポジウムでは、米中関係を切り口として「アジア太平洋の今後—不確かな協調か」をテーマにアジア太平洋の外交・安全保障と経済を展望することを目的とし、「第一部：日本と新しい大国関係—機会とリスク」「第二部：日本と新しい経済連携—機会とリスク」の順で開催した。各部登壇者とも一名の司会、二名の基調講演者、二名のコメンテーターから構成され、二つの基調講演を受ける形で他の二名がコメントし、登壇者間での議論を経た後に会場参加者を含めた質疑応答を行った。その概要は以下のとおり。

第一部 「日本と新しい大国関係——機会とリスク」

▼ 基調講演 その1

講師：イアン・ブレマー／ユーラシア・グループ代表

初めに登壇したブレマー氏はオバマ大統領の訪日に触れつつ、現在の米政権の日本やアジアに対するスタンスを概観し、日本が現在抱える問題を見据えて語り始めた。

現在、ヨーロッパや新興国の成長は停滞しているが、アメリカ経済は好転しているため、中国はアメリカとさらに良好な関係を築きたいと考えている。そこで中国にとって日米間にくさびを打ち込むことは有用な政策となっている。一方、アメリカは中国との緊張関係を望んでいない。オバマ大統領は東シナ海における紛争に日米同盟が適用されると述べたが、米中関係も維持したいので外交の話題は避けたがっている。

グローバルなリーダーの不在は日本にとっても問題だが、第二期オバマ政権の外交政策は比較的弱く、スノーデン問題やウクライナ問題も抱えている。いまはアジアに軸足を置こうとしているロシアに注目すべきだ。

また、ウクライナ問題について欧米は態度を硬化させるだろうが、ロシアはアジア諸国と大きな取引関係にある。中国は東シベリアのパイプラインに50億ドルを追加投資し、ロシアは今後、さらに大きなビジネスの場をアジアに求めている。



アメリカはイランへの制裁が成果を上げたように、ロシアへの制裁でも日本などの支持をとりつけてロシアの孤立化をねらっているが、欧州は貿易、ガスなどでロシアに依存しており、インドも中国も武器の多くをロシアに頼っている。日本はエネルギー、領土などでロシアとのかかわりがあるが、アメリカとロシアの間で板挟み状態であり、ロシアは中国、韓国、インドへと方向転換している。そこで日米首脳会談を控える日本に対して、ブレマー氏は以下のように提言した。

一つ目は、日本にとって一番の懸念は中国がこの環境を利用してくることであり、日本は妥協してでも安全保障に関してアメリカと完全に一致していることを示す必要がある。オバマ大統領と安倍首相は全く同じ発言を繰り返し、中国に対して日米が同調していることを強く示さなければならない。

二つ目は、日本はロシアのエネルギーが必要であり、領土の協定も結びたい。ロシアと中国の接近は日本の利益にもならないので、ロシアへの制裁措置を支持できないことをアメリカに明言したほうがいい。

三つ目は、経済においても、安全保障においても日本との関係を望んでいるインドを活用すべきである。

そして四つ目として、米中日が平和的な関係を結ぶことである。改善した米中関係に比べて日中関係は良好とは言えないが、日本はこの中に参加できる可能性がある。アメリカは現在、中東からアジアへ軸足を移そうとしているが、これは中国の望むところではない。アメリカにアジアへ来てほしくない中国としては、そのためにアジアにおいて多国間の安全保障協定を結ぶことも可能で、日本にはこのための地ならしをしてほしい。

アメリカと東南アジア、オーストラリア、日本でこのような枠組みをつくれれば、「Gゼロ」の世界の後に調和の取れた世界をつくることができる。オバマ大統領のアジア歴訪に見られるように、いまアジアへと振れている振り子にぜひ対応してもらいたいと述べて講演は締めくくられた。

▼ 基調講演 その2

講師：天児慧／早稲田大学教授

次に天児氏から、「日本と新大国関係——機会とリスク 中国の視点から」と題する講演が行われた。

まず、現在の中国と、中国の対外政策をどう捉えるかという論点を示し、中国の対日強硬路線にも少しずつ変化が見られると語った。中国は急激な勢いで経済、軍事力を増大させ、習近平政権は「中国の夢の実現」を言い続けている。「二つの100年」、共産党創立100年と建国100年をやり遂げることが習近平の思惑と考えられるが、そのために何をするかと言えば、一番明確なのは「アメリカに追いつく」ことだと言う。



1997 年ごろ東アジア共同体を唱えていた中国の目標は、いまや「中華民族の偉大な復興」であり、今後 10 年、GDP7%成長を続けてアメリカと肩を並べ、軍事においては海洋強国となってアジア太平洋をアメリカとシェアすることなのである。

天児氏は、「東アジア共同体」と「偉大な中華民族の復興」という考え方のズレに注目し、中国が主導権を取る東アジア勢力圏をつくるのが、アメリカに追いつくための目標の一つに含まれるという見解を述べた。

ソ連崩壊時、鄧小平は力を蓄えて中国を守る路線を主張したが、いまや 21 世紀型の新型大国関係の創造と大中華圏の形成が習近平政権の目標である。近代史以前の栄光の歴史から「近代史の屈辱」を超え、中国は再び勢力圏拡大の流れに乗っている。海洋強国を意図した戦略は 82、83 年ごろ、すでに鄧小平によって長期的な見通しが立てられており、単なるスローガンではない。同時に中国には「国際協調主義」を強調して周辺国を重んじる精神を語る側面もあり、この両面を見ることがポイントだと天児氏は指摘する。

次に中国の外交の特徴に言及した氏は、利益を基準にした外交展開と同時に、欧米が価値、イデオロギーを重視するのに対して、中国は外交の型を非常に重視すると述べた。日本の外交も型と利を重視する、中国と同じ東アジア型外交と考えられるが、中国の型は「権威」、日本の型は「規範」であり、その違いは大きいと語る。

しかし、中国は内部に大きな痛みと矛盾を抱きながら膨張している。成長主義と不平等社会、大国主義と国際協調という矛盾をどうするのか。「特色ある中国」と普遍主義はどうか。中国の基本は共産党の一党体制だが、これは「溶けるように変わっていく」と天児氏は指摘する。変わらないように見えて、内部はどろどろ溶けているというわけだ。

また天児氏は、中国にとってのアメリカ、すなわち脅威であり、パートナーであり、目標であるアメリカの三つの姿を提示し、アメリカの学者と中国外交のブレーンの共同執筆や、世銀と中国の国務院経済発展中心が共同で中国に関するレポートを出すといった状況も興味深いと述べた。

現在中国は安倍政権の孤立化をねらっており、創造的な二国間関係に日本はあてはまらない。中華圏に入ることもない曖昧な日本は反中包囲網をつくろうとしていると中国は見ている。

しかし一方で、中国は日本の必要性も認識している。中国は日本に対して長期的な戦略設定が必要であり、日本は付き合いを得ない隣国である。加えて、日中は共通の指向性を持たないからライバルにはならない、日本は GDP で中国を逆転する

必要はない、国の目標が違うことがポイントなのだと天児氏は言う。中国では日中戦争の可能性が議論されることもあるが、絶対に戦争をしてはならないという議論を盛んにしていくべきだと語って講演を締めくくった。

▼ コメント

藤崎一郎／上智大学特別招聘教授

基調講演に続いてディスカッションが行われ、初めに藤崎氏からブレマー、天児両氏に向けてコメントがあった。

ブレマー氏は米中関係が改善したというが両国の関係は振り子のようなものであり、行ったり来たりする。中国の軍備増強は米国にとりマイナスだが一方で国連での制裁や北朝鮮への働きかけではアメリカは中国に協力を求めざるを得ない。ブレマー氏はウクライナ問題で得をしたのは安保理での棄権により米露双方に感謝された中国だという議論もしているが、むしろやはり中露はいざとなると力を使う国だというイメージを世界に与えた意味でけっして長期的には得をしていないと思う。これらの国に比べると、日本とアメリカには外交の予見可能性がある。

また、ロシアの政策へのプッシュバックについては、日本はアメリカとまったく同じことをしなくてもいいが、ある範囲内で行動しなければならない。欧州の出方を見つつ判断すべきである。



また、天児氏が挙げた中国の四つのジレンマは独立したものではなく相互に関連したものであろう。一党独裁の正当化のためには成長が必要であり、先富論が取られたが、結果として不平等が生じている。また特に経済成長＝軍の成長となり、さらに軍の成長を政治的影響力の向上に使っているのが中国の特殊性ではないか。天児氏の「中国は溶けていく」という表現について、そのような穏当な見方が多数派であるが、歴史的に見るとソ連や東欧のような激変も念頭に置くべきではないか。

ないか。

▼ コメント

福本出／海上自衛隊幹部学校長

続く福本氏は、ブレマー氏の講演に関連してサードパーティによる武器の移転について語った。武器輸出三原則の見直しなどの新しいルールが、自衛隊における防衛



装備品の調達に影響を及ぼすのではないかと。2 国間、多国間の関係を考える上で、武器の流れに注目する必要性に気づかされた」と述べた。

また、ブレマー氏の「日米同盟だけで日本の将来が担保できるのか」という視点に同意、南にシフトしている自衛隊配備は北の安心が大前提であり、ロシア極東部や中国東北部から物流が北に流れたら、いまの体制では対処しきれないとも語った。

天児氏に対しては中国への懸念を述べた上で、中国が経済発展し、ランドパワー国家からシーパワー国家になっていくことは、「海洋国家がより開かれた国になる」という世界の歴史から見ると脅威ばかりではないという視点を提示した。中国をいかに日本と共通の価値観に引きずり込むか。アメリカ一辺倒ではなく、多くの国との連携を調整して対処する戦略が今後の日本の生き残り策だと述べた。

▼ パネル・ディスカッション

続いて司会の伊藤氏から、今日の国際政治は全体的に協調と競争とどちらに主眼が置かれているか、日本はアメリカとの同盟をどこまで重要視するか、中国の内政が外交に与える影響という三つの論点が示され、天児氏と福本氏に対して「中国はどこまで国際ルールに順応するか」という質問がなされた。

これに対し天児氏は「米中に対立はあるものの、協調を忘れないという理解はある」と答えた。日中関係の主導権は ODA が機能していたころは日本にあったが、中国が GDP で日本を超えてから中国は新しい日中関係を指向、いまだ新しい協調と競争の関係が定まらないところが両国間の摩擦の原因であり課題だと述べ、海をフレキシブルなフレームとして捉え直す福本氏の論に賛意と期待を示した。

また福本氏は、ロシア共和国のここ 20 年間の変遷を中国にあてはめられるかどうか。中国軍の中で発言力が増してきた海軍のグローバル性が、中国の軍事に覚醒をもたらすかもしれないと述べた。

次にブレマー氏は、中国の経済改革が成功すれば中国を世界貿易、世界的な軍事のアーキテクチャに取り込むことができる。ここ数年で改革の正否はわかるだろうが、ハイブリッドな混合経済、政治システムになって先進国に近い民主国家になるかどうか、間違った方向へ行けば日本と敵対することになると述べた。

また、グローバルな世界の分断が起きる可能性もあり、中国の過去から現在の世界における位置を振り子に例えた。長期に振れる、大きな振り子の視点である。

中国はアメリカの時間をかけた凋落を予想し、その間にゆっくり台頭しようと考えて



いる。ロシアはいま軍事的、政治的にも凋落してきているが、では中国とロシアはぶつかることがあるだろうか。

ウクライナ危機において、中国は国連安保理で投票を棄権した。ロシアがアジアへの転換を望むなら、中国へ武器の提供、安価なエネルギーなどを提供して魅力を高めなければならない。ロシアは、BRICs が台頭し、上海協力機構が NATO と釣り合うものになることを望んでいる。中国が改革に成功するか、ロシアとの関係はどうか、これを日本とどう考えていくかが問題だと語った。



続いて藤崎氏は、中国のすべての問題は体制にあると指摘。中国の将来像が米中関係に与える影響と、ロシアを含め国際政治全体がどのように変化するか。「ソ連、東欧の突然の崩壊」の歴史は頭の隅に置いて物事を見る必要があると述べた。新しい

国々との関係づくりは大切だが、まず考えを同じくする国々の意向をまとめる必要があると述べ、オバマ政権にとって経済的意味と不安定さが同居するアジアとの外交の重要性は増しており、日本はその手助けをする国であると付け加えた。

これに対して天児氏は中国にソ連、東欧のような急変はないだろうとの見方を示し、理由として中国とソ連の共産主義に対するスタンスの違いを挙げた。ソ連においてナショナリズムと共産主義は対立していたが中国の共産主義はナショナリズムと一体化しており、多くの国民と直接の利害関係にある共産党が容易に崩れることはない。「溶変」する中国共産党は、すでに共産主義を信奉してはいない。この溶変する中国を観察し続けることが大事であるとの見方を示した。

また、藤崎氏の「四つのジレンマは関連しているのではないか」というコメントに対して、四つのジレンマは独立変数であると発言。各ジレンマ自体が問題を持ち、新たな問題をつくり出していると述べて、連鎖だけでは説明できないと返した。

続いて司会者からブレマー氏に、「政治や外交の変容は、国際政治全体の構造的要因によって起こるのか、あるいは政治指導者個人の選好や能力によって引き起こされるのか」との疑問が投げかけられた。ブレマー氏は、まず変化は個人より構造によって大きく変わると述べ、現在の日本の変化は中国や新興国の台頭といった構造的な理由によると発言。アメリカはいま孤立主義を志向する傾向にあるが、日本はアメリカが求めているものをよくわかっていない。アメリカとコミュニケーションを深めなければならないのにできていないことが問題だと語った。

▼ 質疑応答

会場からは二つの質問があった。まず、ブレマー、天児両氏に「中国は経済成長のための改革が必要であり、医療、年金などの公共支出を伸ばさざるをえない状況で、なぜ軍事費も増大し続けるのか」との質問があった。

続く質問者からは、西太平洋海軍シンポジウムで疑似攻撃行動を禁止する行動規範が採択されたことを挙げ、それを中国の国際化の進展と見ることができるのか。また、現場がこういった規則を実行する確達性が中国にあるのかという質問が出た。

これに対して天児氏は、アメリカと肩を並べたい中国は軍備増強を続けると発言した後、社会資本的な予算より優先順位は軍事力にあるが、大気汚染、高齢化などの問題が深刻化すれば変化はありうるのそこに期待したいとの見方を示した。

また、行動規範が採択されたことは興味深いニュースであり、対立するだけでなく、中国がアメリカと歩調を合わせる場面も今後出てくるだろう。現場への意思の確達性については明言できないが、上層部の意向を無視することも考えにくいと述べた。

藤崎氏も、行動規範の採択を前向きに受け止めると発言。また、中国は軍事費の規模を正直に開示すべきであり、天児氏の中国溶変論に対しては、ソフトランディングが好ましいがそうはいかない可能性も捨てきれないと述べた。

福本氏は、注意深く中国を国際ルールづくりに引き込んでいく努力が大事だと述べ、ブレマー氏は中国の軍事支出はこれからも増え続けると述べ、中国が失敗するとすれば、懸念された食料や水の問題などではなく、エリートの分裂、改革の失敗によるだろうと語った。中国は、経済ではスーパーパワーとなっても、今後5~10年は国内の改革で手一杯だろう。しかし、世界一のCO₂排出国として気候変動などの活動にも関与を望むと締めくくった。



第二部 「日本と新しい経済連携—機会とリスク」

▼ 基調講演 その1

講師：渡邊頼純／慶應義塾大学教授



初めにドーハラウンドの交渉経験もある渡邊氏が、世界の貿易問題から語り始めた。ドーハラウンドは大きな実りもなく、WTO も弱体化しているが紛争解決メカニズムは機能している。ただ、2 国間および地域の貿易協定がバラバラに進んでおり、現在 255 ほどの FTA がある。これでは最恵国待遇の原則が崩れてしまう。

94 年に終わったウルグアイラウンドは TRIPS や投資関係の問題などで成果を上げたが、ドーハラウンドはマルチなルールづくりの結果が出せておらず、94 年以降、多国間で合意できた貿易ルールはない。オバマ政権は貿易促進権限を持っておらず、このため TPP など交渉の進展の見通しは立てにくい。また渡邊氏は、EU、NAFTA に比べて東アジア域内での農産品、軽工業、食品・飲料の関税が高いことも指摘して、「東アジアは東アジアを差別している」と述べた。

中国に関しては、2001 年の WTO 加盟後に起きた EU とのソーラーパネル紛争を例に挙げ、ドイツに圧力をかけることで欧州委員会のアンチ・ダンピング関税を見直させた中国の手法に言及した。

また、新しい地域主義が台頭しており、ソ連、中国も参加する上海協力機構とロシア、ベラルーシ、カザフスタンが参加する関税同盟について触れ、これらは EU 型の、経済の発展を意図する伝統的なタイプとは異なる管理貿易の取り決めであり、地域主義的なグルーピングだと語った。

アジア太平洋地域では経済的な統合が進んでおり、2 国間の伝統的なものから ASEAN+1、+3、+6 といったダイナミックな域内の FTA、EPA へと形が変わってきている。日本もプラザ合意以降、円高のマイナス影響を避けるため製造業の生産拠点を ASEAN や東アジア諸国へシフトし、FTA、EPA を結んでいる。

日本は ASEAN 諸国、ラテンアメリカ諸国、スイスなどと 13 の EPA を発効し、交渉中の 2 国間 EPA は 6 という状況だ。日本は ASEAN+6 の RCEP、TPP、カナダと交渉中の EPA といった地域貿易を FTA、EPA につなげていくことができる非常にいい位置にあり、世界の GDP に占めるパーセンテージで見ると、日中韓の FTA は 20%、RCEP は 28%、TPP は 38%、TTIP は 47%に上ると語った。

競争、投資、知財権の保護といった争点を共有し、TPP、TTIP、EU との EPA といった三つのメガ FTA の中で自由化の努力を収斂できれば、新しい貿易のマルチ化が進むのではないか。日本、EU、アメリカ、カナダの 4 極が協力し、優遇取決めをマルチ化することは WTO 体制の再構築と強化にもつながると語った。

▼ 基調講演 その 2

講師：グレン・S・フクシマ／米国先端政策研究所上級研究員

続いて登壇したフクシマ氏は、初めに日本にとっての問題として少子高齢化、頻繁に交替する首相、中国、韓国などとの外交などを挙げ、TPP その他の経済連携協定は日本にチャンスを与えるものだと指摘した。

貿易の障壁が減るだけでなく、国内で必要な構造改革が進む環境をつくる契機ともなるもので、日本は TPP のリスク面に着目しているが、加入しないほうが農業の衰退化といった TPP 絡みのリスクは一層高まる。TPP は狭義での経済的な取り決めではなく安全保障の意味合いもあり、参加しないことで日本は孤立感を感じるかもしれないとフクシマ氏は述べた。

アメリカ側は政治や安全保障面からも TPP の重要性を認識し、日本の参加によって、より緊密な日米関係が醸成できると捉えている。米政権がアジアへの関心を高めているのは事実であり、中間選挙後には TPP にファスト・トラックが付与されるのではないか。「交渉が秘密主義だ」などの批判はあるもの、自動車業界などを除いてビジネス界の大半は TPP を支持しているとも述べた。

アジア太平洋地域は経済においてもダイナミックであり、アメリカはそれにかかわることでメリットを享受する。安全保障への関与にはコストが発生するかもしれないが、アジア太平洋地域にとどまり続けることで経済的なメリットももたらされる。

また、中国は TPP の進捗を見守っており、WTO 加盟時の経緯と同じく、利があると考えれば近い将来の参入表明もあると指摘、インド、韓国、その他の諸国も関心を示していると述べた。

結論として、TPP は単なる経済協定ではない。アジア太平洋地域を重視する米国が求めるものは何かという視点を持つべきであり、その他の国と戦略的に関与する手段と位置づけるべきである。TPP は企業の JV においても効果をもたらし、日本が直面する人口動態、経済、政治、安全保障などの問題を克服して、日本の世界への関与を強めるものにもなるだろうと付け加えた。



▼ コメント

津上俊哉／津上工作室代表

初めに津上氏が、現在のメガ FTA は伝統的な関税削減の FTA に比べてスコープが広がってきていると前置きして、日本は輸出以上に直接投資の意味が大きくなっていると述べて自動車産業を例に挙げた。

いまや自動車産業は、輸出ではなく海外生産の伸びによって収益を上げている。円高や人口動態の変化で日本はものをつくる国ではなくなってきたおり、変化した日本経済の姿に即した FTA づくりを考えなければいけない。通商交渉において、たとえ自国の関税を下げられたとしても、それが改革のドライビング・フォースになって日本経済の活性化につながる要素にも着目すべきだと述べた。

また、人の移動の問題は経済の統合を図る上で最大の難関であると指摘。移民政策に正面から取り組まなければ日本経済衰退を避ける道はないとも語り、観光ビザの問題を例に挙げた。

次に、通貨や資本移動の場に中国を取り込んでいくことでわれわれの未来はどうなるかについて言及。中国は国際資本市場との連動性を急速に高めてきており、人民元開放によるスケールの大きな資本移動に準備する必要がある。新しい世界への備えがなければ中国との経済的統合を進めることはできない。中国経済の根本的なところを読むのは非常に難しいが、円と人民元の為替変動が日本の産業界に与える影響は大きいので、今後、通貨協力も模索されるだろうと語った。

また、渡邊氏のメガ FTA に対する見解に賛同し、TPP が中国排除の仕組みでないことを認識すると同時に、交渉が失敗した場合の備えもするべきだと指摘した。



中国は当初、TPP から排除されるのではないかと神経質になっていたが、いまは三中全会の決定に「ハイレベルな貿易協定を推進する」といった TPP を意識した文言を入れるなど、比較的ポジティブな姿勢を取っている。90年代後半、WTO加盟を国内改革のために使おうとした状況と似ていると指摘した。

いずれにせよ中国を取り込むことは必要である。経済関係の緊密化が必ずしも戦争回避の保証にはならないかもしれないが、中国のために席を開け、そしてわれわれが変わらなければいけない部分も出てくる。その覚悟をして進めていかなければいけないとコメントした。

▼ コメント

藤田純孝／明治大学国際総合研究所フェロー

次に藤田氏からは、企業活動の観点からコメントがあった。まず、日本市場の人口動態の問題を挙げ、労働力の供給が減って市場規模の成長が望めない現状を指摘、海外投資による現地での企業活動の重要性が高まったと述べた。

日本企業の活動は単純な貿易から製造拠点を海外へ移転し、さらに海外市場の需要を対象としたビジネスをつくっていく方向へ、つまり製造拠点＋海外での活動というフェーズへと変化していると言う。多くの日本企業は海外へ出ていかざるをえず、TPPなどの経済連携を機会として捉えるべきだと述べた。

まず、経済連携の進展は日本経済全体にプラス面が多い。関税の削減、撤廃などによるプラスに加え、非関税分野の投資、人の移動、知的財産などの問題でルールづくりが進む機会ともなる。構成国、地域全体の経済発展につながる可能性もあるし、地域の市場そのものが拡大し、アジアで見られるように生産ネットワーク、国際分業がさらにやりやすくなる。

その反面、リスクは基本的に少ないのではないかと、メリットや機会が実現しないことがリスクなのではないかと藤田氏は言う。しかし、経済連携が進むことでネガティブなインパクトを受ける産業分野がそれぞれの国にあることは事実で、それらの産業の構造改革を進める措置が必要だと付け加えた。

また、特にアジア市場において生産の国際分業体制、生産ネットワークの進展が著しく、これは現在進行中の経済連携によってさらに円滑になり、日本や当該国の経済のプラスになる。

アジアには所得格差、経済格差といった問題があり、世界最大の農業生産がありながら飢餓も最も多い。この格差是正が地域の経済を活性化させ、農業の生産性が向上すれば余剰労働力が生まれて新たな産業のソースになりうると語った。

そこで問題になるのがアジアにおけるコネクティビティだと指摘。例えば、ハイウェイ、送電線などのハード面、法制度などといったソフト面でのコネクティビティがあるが、ハード・ソフト両面でのコネクティビティが進めば地域の経済発展はさらに期待できて、それが格差解消につながると続けた。



▼ パネル・ディスカッション

両氏のコメントを受けて、司会の川口氏は、TPP、RCEP とその他の枠組みはアジアの経済発展にどのような影響を与えるか。中国の動きとそれに対する日本の対応。経済的相互依存の進展は安全保障にどう影響するか。日本企業は今後どういうことに留意すべきか。これらの論点を提示した後、フクシマ氏に TPP 合意の可能性について問いかけた。

フクシマ氏は、最終的な合意には至らないものの「何か大きな突破口が発表されるのではないかと」発言。日米ともに TPP の前進を望んでいるが日本は出遅れており、なお時間が必要で、結論は今年の後半に持ち越されるとの展望を述べた。

渡邊氏は、2003 年、日墨経済連携を前にメキシコのフォックス大統領を迎えたときの状況に似ていると自らの体験を紹介。今回は安倍首相にとって TPP をまとめる絶好のタイミングであり、アメリカは予想以上に譲歩している、まとまる見込みはあると考えたいと語った。

また津上氏には、中国が交渉に参加する場合いろいろな問題を抱える中国経済は耐えていけるのかとの質問がなされ、津上氏は、中国経済が 90 年代後半の危機の際、WTO 加盟と民営経済振興を打開策としたと発言。そのときと状況が似ているし、ピンチになると市場を大事にして対外開放を真剣に考えるのは中国の経験則になっている。市場の改革は中国の成長にとって不可欠であり、国内の改革を促進して TPP に参加という可能性も多少は感じられると述べた。また、中国の TPP 参加に備えて、日本企業は為替の大変動や大きな資本の移動にも備える必要があると付け加えた。

続いて司会の川口氏から渡邊氏に、外国の資本、企業、技術は中国経済の発展にどれほどのプラスとなるのか。たとえば TPP で国内改革をしたとして、外資がさほど入ってこなくてもやれる段階に来ているのかとの問いかけがあった。

これに対して渡邊氏はまもなく発効する日中韓の投資協定に触れ、この協定には自由化要素である最恵国待遇、内国民待遇が入っていない。2003 年の日韓の投資協定には入っているのに入っていない、つまり中国が嫌がった。では、中国はずっと投資の自由化を嫌がるのかと言え、いま進んでいる中米の投資協定では態度を変え、自由化を進める新しいタイプの投資協定を米や EU と交渉している。外資の投資環境もつくり、中国から米や EU への投資も進める。投資する側に回りつつある中国の動きは非常に興味深いと語った。



また、TPP に中国が参加する場合のアメリカにとっての利益は何かという問いに対して、フクシマ氏は、中国が一定のルールを守れば知財権も保護され、貿易投資の円滑化、資本、人の動きがより自由になる。中国の参加は大国の責任を担う一つの方法とも考えるが、一方で中央政府と地方自治体の間でルールの一貫性に欠けるなど、中国との貿易で米企業には不満が鬱積していると指摘した。

アメリカのメリットが少なくないか、雇用に悪影響がないか、環境保護はなされるかといった中国への懸念はあるものの、一般論としては中国の加盟は歓迎されるだろう。EU との間のソーラーパネル問題のようなルール違反があれば厳しく対応するだろうと語った。

続いて司会者から、2 国間、多国間の提携や協定が政治、外交、安保にどのような意味を持つのか。経済関係の強化と国際平和のツールになりうるか、との疑問が投げられた。

これに対して渡邊氏は、最近アメリカとメキシコの間で砂糖に関する補助金の問題が起きたことを挙げ、問題が起きたときには力ではなくルールに則った解決を図れることが大事であり、紛争処理のメカニズムをできるだけ精緻につくっておくべきだと述べた。

経済連携の進展が即平和な世界をもたらすかどうかは楽観視できないが、紛争処理のメカニズムがあり、紛争処理の事例を積み重ね、自国の経済体制を見直していくことが重要だとの見方を示した。

これは中国も例外ではない。レアメタル、レアアースの輸出規制で敗訴したことは中国にとってとても重要な経験で、中国も WTO のルールになじんでいこう。紛争においては正面から訴えることも大切で、中国も相手国も、その中である種の学習効果を獲得していこうと述べ、最後に「平和に貿易する二つの国は戦争をしない」というコーデル・ハルの言葉を引用。フクシマ氏も「同じグローバル・サプライチェーンにいる限りは戦争にならない」と付け加えた。

最後に、「企業はサプライチェーンをつくることでリスクを減らせると考えているのか」

との質問が藤田氏になされ、これに対して藤田氏は、たとえば東南アジアでは経済連携の前に自動車部品のサプライチェーンができていると指摘。デファクトの状況から連携協定ができ、それが法制度に裏打ちされればフレキシビリティや安定性ははるかに高まり、それは災害時のビジネス・コンティニュイティの面でも非常に有効だとの見解を述べた。



また、TPP や日中韓の FTA の重要性を指摘。経済連携が政治リスクをカバーできるとは思わないが、法制度に裏打ちされた経済連携は必要で、中国経済の規模・重要性から、リスクはあっても中国をはずすことはできない。日本が多くの経済連携にかかわりがあることは企業活動の面から非常に望ましいと語った。

▼ 質疑応答

会場からの質問は一つ、「中国が WTO に加盟して 13 年、期待どおりの開放が行われていない、自動車に関してはむしろ逆行している。国有企業の力は依然強く、外資の投資もオープンにならない中国が TPP に参加した場合、TPP の動きが弱くならないか」との懸念が示された。

それに対して、フクシマ氏は「中国に開放を働きかけるべき」と述べ、渡邊氏は中国の状況は必ずしも逆行ではないかもしれないとコメント、TPP によって投資やサービスの WTO プラスのルールができる期待を語り、それによって中国の動きを補足できるとも述べた。

また、藤田氏は、中国が国内の反対を押し切って WTO に参加したことはプラスの変化もあった。解決していない問題もあるが、TPP に参加することで越えるべきハードルに徐々にでも対処していけば、全体の方向として明らかにプラスだと述べてディスカッションを締めくくった。